



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社CSSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 克裕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岩崎 善彦 TEL 03-6661-7840
定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 2025年12月22日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	19,499	10.6	717	20.4	742	17.8	587	36.8
2024年9月期	17,631	18.9	595	115.9	630	100.9	429	86.4

(注) 包括利益 2025年9月期 669百万円 (55.2%) 2024年9月期 431百万円 (48.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	117.37	116.78	20.4	12.1	3.7
2024年9月期	85.90	85.11	17.1	10.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 一百万円 2024年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	6,317	3,089	48.9	626.03
2024年9月期	5,931	2,674	45.1	535.57

(参考) 自己資本 2025年9月期 3,089百万円 2024年9月期 2,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	708	△58	△418	1,138
2024年9月期	605	△53	△420	906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
2024年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	153	34.9	6.0
2025年9月期	—	15.00	—	30.00	45.00	227	38.3	7.7
2026年9月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		29.6	

(注1) 2024年9月期の配当金総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金3,768千円が含まれております。

(注2) 2025年9月期期末配当金の内訳 普通配当20円、記念配当10円

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	10,450	5.7	515	0.4	515	△2.9	320	63.98
通期	20,200	3.6	800	11.5	800	7.8	590	117.95

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年9月期	5,285,600株	2024年9月期	5,285,600株
2025年9月期	350,008株	2024年9月期	291,008株
2025年9月期	5,001,921株	2024年9月期	4,994,617株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2025年9月期末 125,600株、2024年9月期末 125,600株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2025年9月期末 125,600株、2024年9月期末 125,600株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている今後の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 企業集団の状況	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、地政学リスクの高まりや原材料・労務費の高騰、米国の関税政策の影響など先行き不透明な状況が続く中、企業努力や各種政策の効果もあり、雇用・所得環境が改善する中で緩やかに回復してまいりました。

レジャー・観光・飲食業界におきましては、新規ホテル開業が依然引き続いていること、関西・大阪万博開催に伴う特需、外食、宿泊・温泉施設、遊園地・テーマパークなど外出を伴うレジャーの参加人口が全般的に伸びていること、訪日客のインバウンド需要も伸びており、これらに加えて物価や消費単価が上がっていることもマーケットの拡大に寄与しました。

このような環境下において当社グループは、今年度から第5期となる新たな3ヵ年中期経営計画をスタート、2024年12月には「2025-27中期経営計画 “Go Beyond! Next20”」を発表いたしました。2027年9月期の連結業績目標を売上高270億円、営業利益9.5億円、ROE15%以上とし、『資本効率を高める投資の強化』をテーマに、事業開発戦略として、既存事業領域における基盤強化と収益力の向上と、新たな提供価値の創造をミッションとするXvalueユニット活動を、相互に関係しながらも独立して二軸で成果を追求することを掲げています。

中期経営計画の初年度となる当連結会計年度における連結売上高は19,499百万円(前連結会計年度比10.6%増)、連結営業利益は717百万円(前連結会計年度比20.4%増)、連結経常利益は742百万円(前連結会計年度比17.8%増)となり、法人税等調整額(益)を138百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は587百万円(前連結会計年度比36.8%増)となりました。

続きまして、当連結会計年度におけるセグメント別の業況は次のとおりです。

<スチュワード事業>

当事業は、ホテル・レストラン・テーマパークを主たるお客様として、食器洗浄をはじめとする厨房管理業務及び清掃業務を全国展開する当社グループの中核となるセグメントです。

当連結会計年度においては、年間で15件の新規事業所を開業いたしました。地域別では東日本8件、西日本7件とバランスが取れた開業となりました。従来のお客様に加え、神社や病院、イベントのグラス・リユースカップ洗浄といった幅広いお客様から受注、お引き合いを頂戴しました。社内において営業グループの再編・人材投入を実施し、新規のお客様開拓の推進や既存のお客様の更なるサービス向上に努める体制を構築しました。その結果、よりきめ細かく、スピーディーにお客様のニーズにお応えする体制を整え、来期の受注案件の積み上げにも注力しています。また既存のお客様との契約更改時には人件費等のコストアップ要因に対して適正な利益の確保に取り組み、次年度の売上底上げのベースを着実に作りしました。

当連結会計年度においては海外からの外国人正社員の育成や、SaaS導入による従業員エンゲージメント強化やシフト業務・労務関係業務プロセスの再構築、社内資格取得の推進、責任者人材育成の強化等の各施策に注力し、職場環境や業務フローの改善による事業基盤強化によって収益力を高める取り組みを推進いたしました。

パート・アルバイトの純増人数は、人手不足の環境もあいまって当期において362名と、前期実績に対して483名減少しております。引き続きリテンションを支えるコミュニケーションや教育・人材開発及び労働安全衛生に配慮したマネジメントに注力しております。

これらの結果、売上高は9,374百万円(前連結会計年度比10.5%増)となり、営業利益は555百万円(前連結会計年度比3%増)と増収増益となりました。

<フードサービス事業>

当事業は、従業員食堂・ホテル内レストラン・高齢者施設等給食運営の受託を全国で展開するセグメントです。

当連結会計年度においては、年間で17件の新規事業所を開業いたしました。セグメント別には、従業員食堂5件、ホテル内レストラン6件、高齢者施設6件となりました。大阪・関西万博の開催に伴い、万博にて大手食品メーカー様が提供するレストランプースの運営への参画に加え、万博需要で盛況となった宿泊特化型ホテルにおける朝食レストランの需要の伸びが売上・収益の増加に寄与いたしました。

一方で、米を筆頭に食材価格の急激な高騰が収益を圧迫する要因となっており、契約更改時にはお客様からのご理解をいただきながら適正な利益の確保を進めております。

当事業会計年度におけるトピックスとして、当事業(株式会社センダン)が提供する宿泊特化型ホテルや従業員食堂での朝食やランチが、テレビやYouTubeで「おいしいホテル、従業員食堂」として紹介される事例が増えました。

社内においては社内体制の強化、従業員エンゲージメントの向上の取組みとして新卒・中途社員向け衛生教育の強化、調理実習研修を実施しました。また人手不足への対応として特定技能人材の外国人雇用の受入れも行いました。

これらの結果、売上高は4,598百万円(前連結会計年度比17.3%増)となり、営業利益は91百万円(前連結会計年

度比12.2%減)となりました。

<空間プロデュース事業>

当事業は、映像・音響・放送・セキュリティに関する設計・施工・販売・管理・メンテナンスに加え、BGM及び香りまで提供する空間プロデュース事業としてセグメントを構成いたします。

当連結会計年度において、東洋メディアリンクスは主に金融機関向けのITV(監視カメラ/Industrial TV)及び周辺装置・業務放送設備・モニター等の更新需要が業績を牽引する形で収益の改善に大きく寄与しました。

同じくMood Media Japanは、Mood Mediaヘッドクォーターとの連携を取りながら、独自の販促施策が奏功し、商談機会を拡大した結果、大型の受注案件の取り込みに成功しました。

音響特機は、前期に大型案件があった反動等により減収減益となりましたが、東洋メディアリンクスとの連携強化を図り、当社の強みである利益率の高い輸入品ブランド機器の販売に注力しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,542百万円(前連結会計年度比5.8%増)となり、営業利益は313百万円(前連結会計年度比39.6%増)の増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

資産の部は、前連結会計年度末と比べて386百万円増加し、6,317百万円となりました。資産の内訳は流動資産が239百万円の増加となりました。主な要因は、現預金232百万円の増加によるものであります。固定資産については146百万円の増加となりました。主な要因は有形固定資産12百万円の減少、無形固定資産9百万円の減少、投資有価証券74百万円の増加及び繰延税金資産96百万円の増加によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて28百万円減少し、3,227百万円となりました。負債の内訳は流動負債が14百万円の減少となりました。主な要因は短期借入金150百万円の減少、支払手形及び買掛金79百万円の増加、未払金63百万円の増加によるものであります。固定負債については14百万円の減少となりました。主な要因は、リース債務7百万円の減少、長期未払金9百万円の減少によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて414百万円増加し、3,089百万円となりました。主な要因は利益剰余金407百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より、232百万円増加し1,138百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が751百万円となり、減価償却費74百万円、利息及び配当金の受取17百万円などにより、得られた資金は708百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入15百万円、有形固定資産の取得による支出44百万円等により、使用した資金は58百万円となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額150百万円の減少、配当金の支払178百万円等により、使用した資金は418百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期
自己資本比率（％）	45.2	42.6	41.2	45.1	48.9
時価ベースの自己資本比率（％）	34.2	31.2	77.9	72.7	71.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	－	3.5	1.6	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	36.6	58.5	69.4	56.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）2021年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（4）今後の見通し

当期は2025年9月期を始期とする中期経営計画「Go Beyond! Next20」の初年度として、堅実に計画を達成することができました。

今後の見通しについて、当社グループの主たるマーケットであるホテル・レストラン・観光・レジャー等の業界における当社グループの提供役務に対するニーズについて、事業環境は追い風であり競争環境を含めて引き続き好調な事業展開および収益の確保を想定しております。一方で、事業の拡大に伴ってより多くの従業員と共に働く環境にある当社グループとして、教育研修等の能力開発に積極的に投資をすることで人材リテンションや組織能力の活性化を企図しております。人手不足は我が国の全産業にわたっており、このことを背景とした業務委託需要は強まっています。この需要に持続可能な体制でお応えするべく、現場の一人ひとりの生きがいをサポートするマネジメント力の強化を最優先課題として取り組んでいます。また、社会保険労務費や最低賃金の上昇といったトレンドを単にコスト上昇要因とせず、人的資本への投資として積極的に予算化する方針を継続しています。

また、事業価値の拡張に向けて積極的に投資を進めること、これらを株主還元とバランス良く計画して、増収増益を基調とした増配の継続的な実現に全力で取り組んでまいります。

なお、業績の予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでいます。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

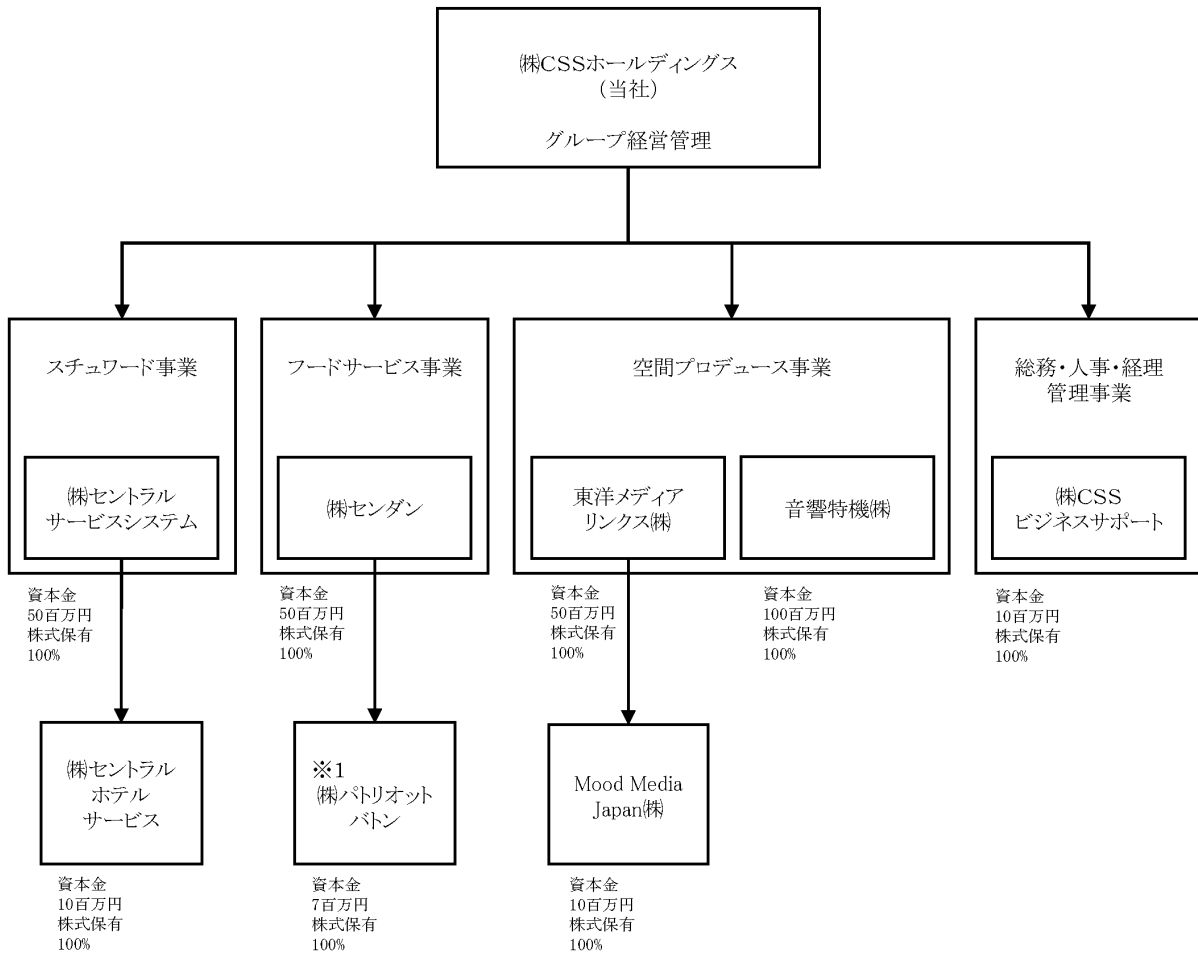
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 企業集団の状況

2025年9月30日における企業集団の状況は下記のとおりとなっております。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,589	1,138,856
受取手形、売掛金及び契約資産	2,040,173	2,140,208
有価証券	—	49,879
商品及び製品	545,094	388,876
仕掛品	27,254	19,989
原材料及び貯蔵品	17,587	20,278
短期貸付金	10,161	20,163
未収入金	5,539	6,320
その他	123,009	131,540
貸倒引当金	△462	△1,697
流動資産合計	3,674,946	3,914,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	983,950	990,737
減価償却累計額	△604,923	△634,480
建物及び構築物（純額）	379,026	356,256
土地	951,628	951,628
その他	233,664	268,561
減価償却累計額	△178,684	△203,101
その他（純額）	54,979	65,460
有形固定資産合計	1,385,635	1,373,346
無形固定資産		
のれん	13,311	6,921
その他	58,570	55,667
無形固定資産合計	71,881	62,589
投資その他の資産		
投資有価証券	538,668	612,760
繰延税金資産	104,920	201,836
その他	155,924	155,941
貸倒引当金	△852	△3,545
投資その他の資産合計	798,661	966,992
固定資産合計	2,256,178	2,402,928
資産合計	5,931,124	6,317,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	490,732	569,909
短期借入金	450,000	300,000
リース債務	15,427	7,961
未払金	835,075	898,777
未払消費税等	364,329	321,859
未払法人税等	200,945	172,357
賞与引当金	124,966	169,129
役員賞与引当金	11,866	14,761
その他	364,460	388,459
流動負債合計	2,857,802	2,843,214
固定負債		
リース債務	14,060	6,098
繰延税金負債	7,141	8,595
退職給付に係る負債	344,792	344,604
株式給付引当金	3,394	5,785
長期末払金	20,377	10,567
資産除去債務	8,101	8,164
その他	500	500
固定負債合計	398,366	384,316
負債合計	3,256,169	3,227,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	279,271	272,046
利益剰余金	1,976,956	2,384,491
自己株式	△109,573	△177,527
株主資本合計	2,540,216	2,872,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,738	217,241
その他の包括利益累計額合計	134,738	217,241
純資産合計	2,674,954	3,089,813
負債純資産合計	5,931,124	6,317,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	17,631,382	19,499,573
売上原価	14,772,092	16,279,596
売上総利益	2,859,290	3,219,977
販売費及び一般管理費	2,263,323	2,502,393
営業利益	595,967	717,583
営業外収益		
受取利息	1,979	2,444
受取配当金	12,713	15,357
受取賃貸料	10,011	6,965
仕入割引	9,178	7,364
雇用調整助成金	4,452	6,808
為替差益	3,586	—
その他	6,198	8,924
営業外収益合計	48,120	47,865
営業外費用		
支払利息	8,718	11,201
支払手数料	1,979	1,321
為替差損	—	4,442
その他	3,130	6,156
営業外費用合計	13,827	23,121
経常利益	630,260	742,327
特別利益		
固定資産売却益	150	39
投資有価証券売却益	—	8,720
保険差益	—	239
特別利益合計	150	9,000
特別損失		
固定資産除却損	554	76
特別損失合計	554	76
税金等調整前当期純利益	629,855	751,250
法人税、住民税及び事業税	258,593	302,829
法人税等調整額	△57,777	△138,635
法人税等合計	200,816	164,194
当期純利益	429,039	587,056
親会社株主に帰属する当期純利益	429,039	587,056

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	429,039	587,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,350	82,503
その他の包括利益合計	2,350	82,503
包括利益	431,389	669,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	431,389	669,559
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	279,271	1,650,321	△109,543	2,213,612
当期変動額					
剰余金の配当			△102,404		△102,404
親会社株主に帰属する当期純利益			429,039		429,039
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	326,634	△30	326,604
当期末残高	393,562	279,271	1,976,956	△109,573	2,540,216

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	132,387	132,387	2,346,000
当期変動額			
剰余金の配当			△102,404
親会社株主に帰属する当期純利益			429,039
自己株式の取得			△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,350	2,350	2,350
当期変動額合計	2,350	2,350	328,954
当期末残高	134,738	134,738	2,674,954

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	279,271	1,976,956	△109,573	2,540,216
当期変動額					
剰余金の配当			△179,521		△179,521
親会社株主に帰属する当期純利益			587,056		587,056
自己株式の取得				△75,200	△75,200
自己株式の処分		△7,224		7,245	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7,224	407,534	△67,954	332,355
当期末残高	393,562	272,046	2,384,491	△177,527	2,872,572

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	134,738	134,738	2,674,954
当期変動額			
剰余金の配当			△179,521
親会社株主に帰属する当期純利益			587,056
自己株式の取得			△75,200
自己株式の処分			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,503	82,503	82,503
当期変動額合計	82,503	82,503	414,858
当期末残高	217,241	217,241	3,089,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	629,855	751,250
減価償却費	65,682	74,011
固定資産除却損	554	76
固定資産売却損益(△は益)	△150	△39
のれん償却額	6,389	6,389
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,843	3,926
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,886	△188
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,600	44,163
受取利息及び受取配当金	△14,693	△17,802
支払利息	8,718	11,201
為替差損益(△は益)	2,055	△1,343
支払手数料	1,979	1,321
助成金収入	△4,452	△6,808
売上債権の増減額(△は増加)	△96,268	△100,034
棚卸資産の増減額(△は増加)	19,970	160,791
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,059	79,177
未払金の増減額(△は減少)	89,358	60,300
未払又は未収消費税等の増減額	27,518	△42,470
未払費用の増減額(△は減少)	14,154	20,976
その他	△36,363	△11,954
小計	664,692	1,024,222
利息及び配当金の受取額	14,407	17,513
利息の支払額	△8,858	△11,118
助成金の受取額	4,452	6,808
法人税等の支払額	△117,070	△329,403
法人税等の還付額	47,693	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,316	708,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	29,916	—
投資有価証券の取得による支出	△4,385	△5,253
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	15,970
出資金の回収による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△64,429	△44,335
有形固定資産の売却による収入	178	52
無形固定資産の取得による支出	△21,640	△17,500
差入保証金の差入による支出	△1,904	△1,032
差入保証金の回収による収入	12,633	668
保険積立金の解約による収入	10,046	7,000
短期貸付けによる支出	△10,000	△10,000
その他	△4,281	△3,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,867	△58,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△150,000
リース債務の返済による支出	△18,423	△15,427
自己株式の取得による支出	—	△75,200
配当金の支払額	△101,740	△178,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,164	△418,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,055	1,343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,229	232,267
現金及び現金同等物の期首残高	777,359	906,589
現金及び現金同等物の期末残高	906,589	1,138,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託について)

当社は、2015年12月18日開催の第31期定時株主総会決議に基づき導入している株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を、2024年12月19日開催の第40期定時株主総会決議により、その内容の一部を見直し、対象者を当社の監査等委員である取締役以外の取締役(社外取締役を除き、以下「取締役」といいます。)、執行役員(雇用型執行役員を除き、以下、取締役とあわせて「取締役等」といいます。)とするとともに、給付する株式に退任までの間の譲渡制限を付す「株式給付信託(BBT-RS(=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」(以下、「本制度」といいます。)へ改定いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

(2) 会計処理

株式給付信託(BBT-RS)については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託が保有する自己株式

当連結会計期間末において、株式給付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額52,500千円、株式数は125,600株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、事業会社ごとに事業を展開しております。

当社グループは、株式会社セントラルサービスシステムから成る「スチュワード事業」、株式会社センダン(総合給食事業)から成る「フードサービス事業」、東洋メディアリンクス株式会社(映像・音響機器等販売施工事業)及び音響特機株式会社(音響・放送機器等販売事業)及びMood Media Japan株式会社(音楽供給事業)から成る「空間プロデュース事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スチュワード事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております

「フードサービス事業」は、企業やホテル等の社員食堂、寮・保養所等の福利厚生施設及び、学校法人・社会福祉法人等における給食管理業務を行っております。

「空間プロデュース事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等及び音響・映像・照明などのシステム及び監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	8,476,981	3,917,922	5,225,868	17,620,772	10,610	17,631,382	—	17,631,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,107	1,350	10,590	22,047	310,400	332,447	△332,447	—
計	8,487,088	3,919,272	5,236,458	17,642,820	321,010	17,963,830	△332,447	17,631,382
セグメント利益	538,846	104,668	224,283	867,798	22,227	890,025	△294,058	595,967
セグメント資産	2,473,148	714,074	2,786,158	5,973,380	205,040	6,178,421	△247,296	5,931,124
セグメント負債	1,423,260	549,304	1,202,843	3,175,408	63,859	3,239,268	16,901	3,256,169
その他の項目								
減価償却費	3,278	3,910	29,531	36,720	7,051	43,771	21,910	65,682
のれん償却額	—	—	6,389	6,389	—	6,389	—	6,389
のれん当期末残高	—	—	13,311	13,311	—	13,311	—	13,311
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	7,570	4,429	49,986	61,986	15,350	77,336	2,460	79,797

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。

セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債並びにセグメント間取引消去等によるものであります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。全社負債の主なものは、当社の借入金等であります。

減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	スチュワード 事業	フード サービス 事業	空間 プロデュース 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	9,354,163	4,598,427	5,535,669	19,488,260	11,312	19,499,573	—	19,499,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,944	521	6,331	26,797	310,020	336,817	△336,817	—
計	9,374,107	4,598,949	5,542,000	19,515,058	321,332	19,836,390	△336,817	19,499,573
セグメント利益	555,108	91,944	313,163	960,216	23,821	984,038	△266,454	717,583
セグメント資産	2,547,172	891,054	2,863,733	6,301,960	218,094	6,520,055	△202,710	6,317,345
セグメント負債	1,355,161	690,623	1,031,836	3,077,621	55,604	3,133,225	94,305	3,227,531
その他の項目								
減価償却費	4,356	3,485	35,361	43,203	9,228	52,431	21,579	74,011
のれん償却額	—	—	6,389	6,389	—	6,389	—	6,389
のれん当期末残高	—	—	6,921	6,921	—	6,921	—	6,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	5,879	200	51,696	57,775	3,264	61,039	△477	60,562

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。

セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債並びにセグメント間取引消去等によるものであります。全社資産の主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。全社負債の主なものは、当社の借入金等であります。

減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	535円 57銭	626円 3銭
1株当たり当期純利益金額	85円 90銭	117円 37銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	85円 11銭	116円 78銭

(注) 1 役員向け株式給付信託口が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の当連結会計年度末保有株式数125,600株、期中平均株式数は125,600株であります。(前連結会計年度末保有株式数125,600株、期中平均株式数125,600株)

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	429,039	587,056
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円)	429,039	587,056
期中平均株式数 (株)	4,994,617	5,001,921
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	46,300	25,300
(うち新株予約権)	(46,300)	(25,300)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。